

2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月14日

上場会社名 日本情報クリエイティブ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻村 都雄
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	968	13.4	74	66.0	73	△23.2	42	△25.8
2023年6月期第1四半期	853	—	44	—	95	—	57	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 43百万円(△25.6%) 2023年6月期第1四半期 57百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	3.05	3.02
2023年6月期第1四半期	4.07	4.01

- (注) 1. 2022年6月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年6月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	4,965	3,094	62.3
2023年6月期	5,109	3,121	61.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 3,094百万円 2023年6月期 3,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(参考) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	16.7	700	112.3	700	86.2	380	105.1	26.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	14,339,440株	2023年6月期	14,339,440株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	248,571株	2023年6月期	248,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	14,090,869株	2023年6月期1Q	14,219,223株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種政策の効果によって緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループがSaaS型クラウドサービスを提供する不動産業務支援の市場においては、不動産業界における慢性的な人手不足や、新規参入事業者のIT設備投資需要の増加、昨年5月の改正宅地建物取引業法により解禁となった「不動産取引の全面電子化」、2023年10月施行のインボイス制度、2024年1月改正予定の電子帳簿保存法によって業界全体にDX促進の機運が高まっており、当社グループにとっては引き続き追い風の状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは不動産領域に対して最適なプラットフォームの構築および、中長期での成長計画を示した3カ年計画の実現に向けて各種成長戦略を推進してまいりました。

※3カ年計画とは、当社グループの2022年6月期～2024年6月期の3カ年の業績、成長計画について記載したものであり、詳細は当社IRサイトにて公開している「2024年6月期 第1四半期 決算説明資料」にてご確認くださいませ。

3カ年計画の基本戦略としては、無償サービスである業者間物件流通サービス「不動産BB」や「リアプロ仲介」の導入提案によって日本全国の不動産事業者との接点を増やし、その後、さらなる付加価値提供として有償のサービスを販売するプレミアム戦略(注)を取っております。無償の顧客基盤に提供する有償のサービスは、仲介事業者向けに提供する仲介ソリューションと賃貸管理業者向けに提供する管理ソリューションの2つを提供しており、仲介ソリューションではホームページ制作や不動産ポータルサイト連動、見込客管理(CRM)、内見予約、IT重説、電子契約など集客から契約までの業務を支援する商品・サービスを提供しております。管理ソリューションでは煩雑で多岐にわたる賃貸管理業務をデータベースで一元管理し、業務効率化を図る商品・サービスを提供しております。

(注) プレミアム戦略とは基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用する際には料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

3カ年計画の最終年度となる当期は、前期までに実施した営業人員の増員や営業拠点の増設等の先行投資を活かし、事業を推進しております。営業人員の生産性最大化に向けては、インサイドセールスやカスタマーサクセス等の後方支援チームにより案件獲得数の向上、成約率向上を図っております。また、2022年6月に経営統合した株式会社リアルネットプロとのシナジーについても、引き続きシナジーの最大化に向けて活動を推進しております。

中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造については、家賃保証会社や不動産ポータルサイトとのデータ連携を中心に様々な企業との提携が進んでおります。当社プラットフォームの領域を拡大しつつ、パートナー企業と共に今後より一層業界のDX化に貢献してまいります。

当社グループにおける報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、自社ホームページ集客を支援する「Web Manager Pro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。プレミアム戦略として現在無償で提供している業者間物件流通サービス「不動産BB」を導入済の顧客に対して、データの二次活用としてのサービス提案を積極的に行い、無償から有償への切り替えも促進してまいりました。不動産ビッグデータ関連では、賃貸管理データに基づく家賃推移・空室率を指数化した「CRIX」のデータ提供の開始、不動産ビッグデータとAIを駆

使することで、賃貸住宅ごとに異なる高度な「満室戦略レポート」をWEB上で作成できる賃貸管理会社の営業支援DXサービスの提供を開始しております。また、グループ企業である株式会社リアルネットプロが提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」を有償で利用する顧客からの月額利用料も順調に積み上がりました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は385,272千円となりました。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、売上のメインとなる「賃貸革命」の新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプション追加等積極的に提案してまいりました。また、解約率については継続して低位で安定していることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。

その結果、管理ソリューションの売上高は572,890千円となりました。

※ 仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高958,162千円の他に、その他売上高10,083千円があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、4,965,044千円となり、前連結会計年度末から144,836千円減少となりました。流動資産の残高は、1,645,326千円となり、前連結会計年度末から182,238千円減少となりました。固定資産の残高は、3,319,717千円となり、前連結会計年度末から37,401千円増加となりました。

主な要因は、流動資産の減少は売掛金が減少したこと、固定資産の増加は無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定の増加によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,870,650千円となり、前連結会計年度末から117,477千円減少となりました。流動負債の残高は、1,528,426千円となり、前連結会計年度末から105,325千円減少となりました。

主な要因は、前連結会計年度に計上された法人税等を支払ったことにより未払法人税等が減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,094,394千円となり、前連結会計年度末から27,359千円減少となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予測につきまして、2023年8月10日に「2023年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予測からの変更はありません。なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,291	1,006,692
売掛金	431,711	389,825
商品	252	1,175
仕掛品	33,306	29,712
貯蔵品	2,113	1,857
その他	203,958	217,153
貸倒引当金	△1,069	△1,090
流動資産合計	1,827,564	1,645,326
固定資産		
有形固定資産	488,834	492,674
無形固定資産		
ソフトウェア	409,591	412,938
のれん	724,052	703,939
顧客関連資産	999,600	981,750
その他	203,822	249,192
無形固定資産合計	2,337,066	2,347,819
投資その他の資産		
その他	487,345	510,414
貸倒引当金	△30,929	△31,190
投資その他の資産合計	456,415	479,223
固定資産合計	3,282,316	3,319,717
資産合計	5,109,880	4,965,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,487	14,745
未払法人税等	100,232	36,989
契約負債	915,064	908,138
賞与引当金	—	59,220
受注損失引当金	6,377	5,475
1年内返済予定の長期借入金	20,268	20,268
その他	578,323	483,591
流動負債合計	1,633,752	1,528,426
固定負債		
長期借入金	29,710	24,643
資産除去債務	16,557	16,589
繰延税金負債	302,452	296,278
その他	5,654	4,712
固定負債合計	354,374	342,223
負債合計	1,988,127	1,870,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,448	728,448
資本剰余金	700,158	700,158
利益剰余金	1,900,817	1,873,358
自己株式	△207,831	△207,831
株主資本合計	3,121,592	3,094,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	260
その他の包括利益累計額合計	161	260
純資産合計	3,121,753	3,094,394
負債純資産合計	5,109,880	4,965,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	853,625	968,246
売上原価	256,221	341,915
売上総利益	597,403	626,331
販売費及び一般管理費	552,637	552,035
営業利益	44,765	74,296
営業外収益		
手数料収入	—	343
保険返戻金	55,141	—
その他	2,337	34
営業外収益合計	57,478	377
営業外費用		
為替差損	4,693	759
その他	1,662	286
営業外費用合計	6,355	1,046
経常利益	95,888	73,627
特別利益		
固定資産売却益	—	205
特別利益合計	—	205
特別損失		
固定資産売却損	155	—
特別損失合計	155	—
税金等調整前四半期純利益	95,732	73,833
法人税等	37,822	30,837
四半期純利益	57,910	42,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,910	42,995

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	57,910	42,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	99
その他の包括利益合計	△16	99
四半期包括利益	57,893	43,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,893	43,095
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年5月25日および同年6月27日(みなし取得日 2022年3月31日)に行われた株式会社リアルネットプロとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

その結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が336千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ336千円減少し、四半期純利益が5,837千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が5,837千円増加しております。